#### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平9-227772

(43)公開日 平成9年(1997)9月2日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>		識別記号	庁内整理番号	FΙ					技術表示箇所		
C08L	69/00	LPP		C 0 8	L	69/00		LPP			
C08K	5/521	KGB		C 0 8	K	5/521		KGB			
		KKM						KKM			
C08L	25/02	LDU		C 0 8	L	25/02		LDU			
		LEC					LEC				
			審査請求	未請求	前求	項の数6	OL	(全 7 頁)	最終頁に続く		
(21)出願番号	<del></del>	特顧平8-37630		(71) 出願人 000002901							
						ダイセ	ル化学	工業株式会社			
(22)出願日		平成8年(1996)2			大阪府:	堺市鉄	砲町1番地				
			(71)出顧人 591223150								
						大八化	学工業	朱式会社			
					大阪府.	東大阪	市長堂3丁目	6番1号			
			(72)発明者 清 俊t			<u>tt</u>					
			<i>:</i>			大阪府.	大東市	灰塚1丁目2	番5号		
			(72) §	芒明者	大槻	勝一	<b>∌</b> —				
						大阪府	箕面市	桜ケ丘3丁目	1番15号		
						(72)発明者 松村 忠典					
					大阪府!			東大阪市森河内西1丁目22番43号			
				(74) f	人野分	、弁理士	古谷	攀 (外3	名)		

## (54) 【発明の名称】 ポリカーポネート系難燃性樹脂組成物

#### (57)【要約】

【課題】 高い耐熱性、耐衝撃性を有し、燃焼時に腐食性又は有毒性のガスの発生がなく、優れた難燃性を有するポリカーボネート系難燃性樹脂組成物を提供することを目的とする。

【解決手段】 (A)芳香族ポリカーボネート、 (B)スチレン系樹脂、 (C)特定の縮合型リン酸エステル化合物及び (D)特定の有機リン化合物、さらに必要に応じて (E)フッ素樹脂から構成される樹脂組成物であり、且つ、樹脂組成物中での(D)有機リン化合物と (C)縮合型リン酸エステル化合物とのリン濃度比(P。/P。)が2未満(実質的に0を含まず)であるポリカーボネート系難燃性樹脂組成物。

1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A)芳香族ポリカーボネート、 (B)スチレン系樹脂、 (C)下記の一般式(I) で表される縮合型リン酸エステル化合物及び (D)下記の一般式(II)で表される有機リン化合物から構成される樹脂組成物であり、且つ、樹脂組成物中での (D)有機リン化合物と (C)縮合型リン酸エステル化合物とのリン濃度比(P<sub>c</sub>/P<sub>c</sub>) が2未満(実質的に0を含まず)であるポリカーボネート系難燃性樹脂組成物。

【化1】

$$\begin{array}{c|c}
0 & 0 & 0 \\
R^1 - 0 - P & 0 - A - 0 - P & 0 \\
0 & 0 & 0 & 0 \\
R^2 & R^3 & 0 - R^4
\end{array}$$
(1)

〔式中、R<sup>1</sup>~R<sup>1</sup>は炭素数1~4のアルキル基を有してもよいフェニル基であり、且つR<sup>1</sup>~R<sup>1</sup>は同一でも又は異なっていてもよく、 Aはフェニレン基、 nは1~5の整数を示す。〕

[1£2]

$$R^{8}-0-P = 0CH_{2} CCH_{2} CH_{2} CH_{2} CH_{2} CH_{2} CH_{3} CH_{3}$$

〔式中、 $R^t$ ,  $R^t$ は炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基を $1\sim 3$ 個有してもよいフェニル基であり、 $R^t$ ,  $R^t$ は同一でも又は異なっていてもよい。〕

【請求項2】 (A)芳香族ポリカーボネートがビスフェノールA型芳香族ポリカーボネートである請求項1記載のポリカーボネート系難燃性樹脂組成物。

【請求項3】 さらに (E)フッ素樹脂を含有することを特徴とする請求項1又は2記載のポリカーボネート系難燃性樹脂組成物。

【請求項4】 (E)フッ素樹脂が粉状ポリテトラフルオロエチレンである請求項3記載のポリカーボネート系難燃性樹脂組成物。

【請求項5】 (A)芳香族ポリカーボネート40~95重量%と (B)スチレン系樹脂60~5重量%で構成された熱可塑性樹脂混合物 100重量部に対して、 (C)縮合型リン酸エステル化合物5~50重量部、及び (D)有機リン化合物0.5~30重量部の割合で含む請求項1又は2記載のポリカーボネート系難燃性樹脂組成物。

【請求項6】 (A)芳香族ポリカーボネート40~95重量%と (B)スチレン系樹脂60~5重量%で構成された熱可塑性樹脂混合物 100重量部に対して、 (C)縮合型リン酸エステル化合物5~50重量部、 (D)有機リン化合物 0.5~30重量部、及び (E)フッ素樹脂0.05~5重量部の割合で含む請求項3又は4記載のポリカーボネート系難燃性樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、耐熱性及び耐衝撃性に優れ、かつ高い難燃性を有するポリカーボネート系 難燃性樹脂組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】ポリカーボネート樹脂と ABS樹脂などに 代表されるスチレン系樹脂とのブレンド物は耐熱性及び 耐衝撃性が高いため、いわゆるポリマーアロイとして、 種々の成形品、例えば、自動車、電気、電子の部品など に幅広く使用されている。前記ポリマーアロイを電気・ 電子部品やオフィスオートメーション(OA)機器のハウジ ング、エンクロージャー、シャーシなどに使用する場 合、難燃性が要求される。

【0003】特に、近年、製品の安全性を高めるため、OA機器や家電製品の成形品には、アメリカの難燃規格であるアンダーライターズラボラトリーズ(UL)社のサブジェクト94に基づく難燃レベルである V-0や5Vの規格認定が要求される場合が多い。

【0004】一方、材料の使用量を低減するためには、 20 部品やハウジングの小型化や薄肉化が有用である。しか し、燃焼の際、成形品の薄肉部から樹脂の溶融滴下(ド リップ)が生じ、他の可燃物を延焼させる危険がある。 そのため、難燃性樹脂組成物には、ドリップしない高度 の難燃性も要求される。

【0005】難燃性を付与するため、ポリカーボネートとスチレン樹脂とのポリマーアロイには、通常、ハロゲン系化合物が添加されている。しかし、ハロゲン系化合物は、加工時あるいは燃焼時に腐食性又は有毒性のガスが発生するという欠点を有する。そのため、これらの欠30点の少ない非ハロゲン系難燃剤の開発が望まれている。 【0006】非ハロゲン系難燃剤としては、有機リン系

化合物が用いられている。代表的な有機リン化合物としてはトリフェニルホスフェートがよく知られているが、 トリフェニルホスフェートは耐熱性に劣り、揮発性が高いという欠点がある。

【0007】揮発性の低い有機リン酸化合物としては、 米国特許第5,204,394号や米国特許第5,122,556号など に記載されている縮合型リン酸エステルがある。とれら は、トリフェニルホスフェートより耐熱性に優れるが、 難燃性とのバランスで考えると、まだ充分ではない。ま た、これらの縮合型リン酸エステルは液体状の化合物も 多く、樹脂化合物の熱変形温度を低下させるなど、樹脂 物性を低下させる。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】従って、本発明の目的は、高い耐熱性、耐衝撃性を有し、燃焼時に腐食性又は有毒性のガスの発生がなく、優れた難燃性を有するポリカーボネート系難燃性樹脂組成物を提供することにある。

50 [0009]

3

【課題を解決するための手段】本発明者は、前記目的を 達成するため鋭意検討した結果、非ハロゲン系難燃剤と して、縮合型リン酸エステル化合物と特定の有機リン化 合物とを併用することにより、それぞれの単独使用では 得られない優れた耐熱性、耐衝撃性を有し、しかも高い 難燃性を持つ成形物が得られることを見出し、本発明を 完成した。

【0010】すなわち、本発明は、 (A)芳香族ポリカー ボネート、 (B)スチレン系樹脂、 (C)下記の一般式(I) で表される縮合型リン酸エステル化合物及び (D)下記の 10 一般式式(II)で表される有機リン化合物、さらに必要に 応じて (E)フッ素樹脂から構成される樹脂組成物であ り、且つ、樹脂組成物中での (D)有機リン化合物と (C) 縮合型リン酸エステル化合物とのリン濃度比(Pa/Pc)が 2未満(実質的に0を含まず)であるポリカーボネート 系難燃性樹脂組成物に関する。

[0011]

[{Ł3]

【0012】 〔式中、r²~r゚は炭素数1~4のアルキル 基を有してもよいフェニル基であり、且つR'~R'は同一 でも又は異なっていてもよく、 Aはフェニレン基、 nは 1~5の整数を示す。〕

[0013]

【化4】

$$R^{6}-0-P \xrightarrow{0 \text{ CH}_{2}} C \xrightarrow{CH_{2}0} P^{0}-P^{4} \qquad (II)$$

【0014】〔式中、R, R, は炭素数1~4のアルキル 基を1~3個有してもよいフェニル基であり、Ri, Riは 同一でも又は異なっていてもよい。〕

[0015]

【発明の実施の形態】本発明のA成分である芳香族ポリ カーボネートとしては、種々のジヒドロキシアリール化 合物とホスゲンとの反応によって得られるもの、又はジ ヒドロキシアリール化合物とジフェニルカーボネートと のエステル交換反応により得られるものが挙げられる。 代表的なものとしては、2.2'-ビス(4-ヒドロキシフ ェニル)プロパンとホスゲンの反応で得られるポリカー ボネートである。

シアリール化合物としては、ビス(4-ヒドロキシフェ ニル)メタン、1.1'-ビス(4-ヒドロキシフェニル) エタン、2,2'-ピス(4-ヒドロキシフェニル)プロパ ン、2,2'-ピス(4-ヒドロキシフェニル)プタン、2、 2'-ビス(4-ヒドロキシフェニル)オクタン、2,2'-ビス (4-ヒドロキシ-3-メチルフェニル) プロパ ン、2,2'-ピス(4-ヒドロキシ-3-t-ブチルフェ ニル)プロパン、2,2'-ピス(3,5-ジメチルー4-ヒド ロキシフェニル) プロパン、2.2'-ビス(4-ヒドロキ シー3-シクロヘキシルフェニル) プロパン、2,2'-ビ ス(4-ヒドロキシ-3-メトキシフェニル)プロパ ン、1,1'-ピス(4-ヒドロキシフェニル)シクロペン タン、1,1'-ビス(4-ヒドロキシフェニル)シクロへ キサン、1,1'-ビス(4-ヒドロキシフェニル)シクロ ドデカン、4,4'-ジヒドロキシフェニルエーテル、4,4' ージヒドロキシー3,3'ージメチルフェニルエーテル、4, 4'-ジヒドロキシジフェニルスルフィド、4.4'-ジヒド ロキシー3.3'ージメチルジフェニルスルフィド、4.4'ー ジヒドロキシジフェニルスルホキシド、4,4'ージヒドロ 20 キシジフェニルスルホン、ビス(4-ヒドロキシフェニ ル) ケトンなどがある。 これらのジヒドロキシアリール 化合物は単独で又は2種以上組み合わせて使用できる。 【0017】好ましいジヒドロキシアリール化合物に は、耐熱性の高い芳香族ポリカーボネートを形成するビ スフェノール類、2,2'-ビス(4-ヒドロキシフェニ ル) プロバンなどのビス (ヒドロキシフェニル) アルカ ン、ビス(4-ヒドロキシフェニル)シクロヘキサンな どのビス(ヒドロキシフェニル)シクロアルカン、ジヒ ドロキシジフェニルスルフィド、ジヒドロキシジフェニ 30 ルスルホン、ジヒドロキシジフェニルケトンなどが含ま れる。特に好ましいジヒドロキシアリール化合物には、 ビスフェノールA型芳香族ポリカーボネートを形成する 2,2'-ビス(4-ヒドロキシフェニル)プロパンが含ま れる。

【0018】なお、耐熱性、機械的強度などを損なわな い範囲であれば、ビスフェノールA型芳香族ポリカーボ ネートを製造する際、ビスフェノールAの一部を、他の ジヒドロキシアリール化合物で置換してもよい。

【0019】本発明のB成分であるスチレン系樹脂と 40 は、スチレン又はα-メチルスチレン、ビニルトルエン などのスチレン誘導体の単独重合体又は共重合体、これ らの単量体とアクリロニトリル、メチルメタクリレート などのビニルモノマーとの共重合体、ポリブタジェンな どのジェン系ゴム、エチレン・プロピレン系ゴム、アク リル系ゴムなどにスチレン及び/又はスチレン誘導体、 又はスチレン及び/又はスチレン誘導体と他のビニルモ ノマーをグラフト重合させたものであり、例えば、ポリ スチレン、ハイインパクトポリスチレン、AS樹脂、 ABS 樹脂、 AAS樹脂、AES樹脂などである。

【0016】ポリカーボネートの原料となるジヒドロキ 50 【0020】前記の (A)芳香族ポリカーボネートと (B)

スチレン系樹脂とを溶融混合すると、いわゆるポリマー アロイを形成し、耐熱性及び耐衝撃性の高い成形品が得 られる。芳香族ポリカーボネートとスチレン系樹脂との 割合は、耐熱性、耐衝撃性、溶融流動性などを損なわな い範囲で選択でき、例えばA/B=40~95/60~5(重 量%)、好ましくは50~95/50~5(重量%)、さらに 好ましくは55~85/45~15 (重量%)程度である。芳香 族ポリカーボネートの含有量が40重量%未満であると溶 融流動性は高いものの成形品の耐熱性及び耐衝撃性が低 下しやすく、95重量%を超えると成形過程での溶融流動 性が低下しやすい。

【0021】本発明の特色は、C成分である縮合型リン 酸エステル化合物とD成分である有機リン化合物とを併 用することにより、それぞれ単独の使用では得られない 優れた機械的性質と高い難燃性とを併せ持つ樹脂成形物 が得られる点にある。

【0022】(C)縮合型リン酸エステル化合物は、下記 の一般式(I) で表される。

[0023]

【化5】

$$\begin{array}{c|c}
0 & 0 & 0 \\
R^{1} - 0 - P & 0 - A - 0 - P & 0 \\
0 & 0 & 0 \\
0 & R^{2} & R^{2}
\end{array}$$
(1)

【0024】 〔式中、R'~R'は炭素数1~4のアルキル 基を有してもよいフェニル基であり、且つR'~R'は同一 でも又は異なっていてもよく、 Aはフェニレン基、 nは 1~5の整数を示す。〕

一般式(I) において、R'~R'のフェニル基に置換してい てもよいアルキル基としては、例えば、メチル、エチ ル、プロピル、イソプロピル、ブチル、イソブチル、s -ブチル、t-ブチル基等の炭素数1~4程度の低級ア ルキル基が例示される。これらのアルキル基のうち、炭 素数1~3のアルキル基、特にメチル基及び/又はエチ ル基が好ましい。このようなアルキル基の置換数は、各 フェニル基に対して1~5個、好ましくは1~3 (例え ば2)程度である。

【0025】一般式(I) において、 Aはフェニレン基を 40 含まれる。 表し、1,3-フェニレン基、1,4-フェニレン基等であ

【0026】前記炭素数1~4のアルキル基を1~5個 有するフェニル基には、2-メチルフェニル基、3-メ チルフェニル基、4-メチルフェニル基、2-エチルフ ェニル基、3-エチルフェニル基、4-エチルフェニル 基、2-プロピルフェニル基、3-プロピルフェニル 基、4-プロピルフェニル基、2-イソプロピルフェニ ル基、3-イソプロピルフェニル基、4-イソプロピル

ル基、4-ブチルフェニル基、2-イソブチルフェニル 基、3-イソブチルフェニル基、4-イソブチルフェニ ル基、2-s-ブチルフェニル基、3-s-ブチルフェ ニル基、4-s-ブチルフェニル基、2-t-ブチルフ ェニル基、3-t-ブチルフェニル基、4-t-ブチル フェニル基などのモノアルキルフェニル基; 2,3-ジメ チルフェニル基、 2,3-ジェチルフェニル基、 2,3-ジ プロピルフェニル基、 2,3-ジイソプロピルフェニル 基、2-エチル-3-メチルフェニル基、3-エチル-10 2-メチルフェニル基などの2.3 -ジアルキルフェニル 基: 2.4-ジメチルフェニル基、 2.4-ジエチルフェニ ル基、 2,4-ジプロピルフェニル基、 2,4-ジイソプロ ピルフェニル基、2-エチル-4-メチルフェニル基、 4-エチル-2-メチルフェニル基などの 2,4-ジアル キルフェニル基; 2,5-ジメチルフェニル基、 2,5-ジ エチルフェニル基、 2,5-ジプロピルフェニル基、 2,5 ージイソプロピルフェニル基、2-エチル-5-メチル フェニル基、5-エチル-2-メチルフェニル基などの 2,5-ジアルキルフェニル基; 2,6-ジメチルフェニル 20 基、 2,6-ジエチルフェニル基、2,6 -ジプロピルフェ ニル基、 2,6-ジイソプロピルフェニル基、 2,6-ジブ チルフェニル基、 2,6-ジイソブチルフェニル基、 2,6 ージーs-ブチルフェニル基、 2,6~ジーt-ブチルフ ェニル基、2-エチル-6-メチルフェニル基などの2. 6-ジアルキルフェニル基; 3,4-ジメチルフェニル 基、 3,4-ジエチルフェニル基、 3,4-ジプロビルフェ ニル基、 3.4-ジイソプロピルフェニル基、3-エチル -4-メチルフェニル基、4-エチル-3-メチルフェ ニル基などの 3,4-ジアルキルフェニル基; 3,5-ジメ 30 チルフェニル基、 3,5-ジエチルフェニル基、 3,5-ジ プロピルフェニル基、 3,5-ジイソプロピルフェニル 基、3-エチル-5-メチルフェニル基などの 3.5-ジ アルキルフェニル基; 2,3,4-トリメチルフェニル基、 2,3,5-トリメチルフェニル基、 2,3,6-トリメチルフ ェニル基、 2,4,5-トリメチルフェニル基、 2,4,6-ト リメチルフェニル基、 3,4,5-トリメチルフェニル基、 4-エチル-2.6 -ジメチルフェニル基、 2.6-ジエチ ルー4-メチルフェニル基、4-メチル-2.6 -ジイソ プロピルフェニル基などのトリアルキルフェニル基等が

【0027】これらの中でも、メチル、エチル、プロピ ル基などの炭素数1~3のアルキル基を2個有するフェ ニル基(例えば、 2,6-ジメチルフェニル基、 3,5-ジ メチルフェニル基、 2,4-ジメチルフェニル基などのジ メチルフェニル基等) などが好ましい。このような炭素 数1~3のアルキル基を2個有するフェニル基、特にジ メチルフェニル基を有する化合物を用いると、成形品の 耐熱性が顕著に向上する。前記炭素数1~3のアルキル 基を2個有するフェニル基として、前記アルキル基を2 フェニル基、2-ブチルフェニル基、3-ブチルフェニ 50 位及び6位に有するフェニル基(例えば、2,6-ジメチ ルフェニル基、2,6-ジエチルフェニル基、2-エチル -6-メチルフェニル基など)を用いる場合が多い。

【0028】置換基R'~R'は炭素数1~4のアルキル基 を有してもよいフェニル基であり、R'~R'は同一でも又 は異なっていてもよい。置換基R1~R1が、炭素数1~4 のアルキル基を1~5個有するフェニル基である化合物 を用いると、溶融流動性及び成形品の耐光性を顕著に改 善できる。

【0029】前記の一般式(I) において、繰返し単位n は1~5の整数であればよいが、リン酸エステルオリゴ 10 マー型難燃剤を構成するため、1~3の整数、なかでも 1又は2、特に1であるのが好ましい。前記芳香族リン 酸エステル系難燃剤(C) は1種又は2種以上組み合わせ て用いることができる。

【0030】(C)縮合型リン酸エステル化合物は、種々 の方法、例えば、特開平5-1079号公報に記載されている ように、R<sup>1</sup>, R<sup>2</sup>, R<sup>2</sup>及びR<sup>3</sup>に対応するフェノール化合物 (例えば、フェノール、クレゾール、キシレノールな \*

【0035】続いて、次式のように、上記中間生成物と 一価のフェノール類とを反応させることによって製造で きる。

[0036]

$$\begin{array}{c|c}
0 & \text{OCH}_2 \\
\text{C1P} & \text{OCH}_2
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
\text{CH}_2 & \text{O}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
\text{PC1} + 2\text{ROH}
\end{array}$$

$$RO-P \xrightarrow{0 \text{ CH}_2} C \xrightarrow{CH_2O} P \xrightarrow{P-OR}$$

【0037】〔式中 Rは芳香族基である。〕

本発明においては、R は炭素数1~4のアルキル基を1 ~3個有してもよいフェニル基であり、例えばフェニ ル、2-メチルフェニル、4-メチルフェニル、2,6-ジメチルフェニル、 2,4,6-トリメチルフェニル、 2,6 ージーtertープチルフェニル、 2,4,6-トリーtertープ 40 チルフェニル等である。

【0038】本発明の樹脂組成物において、 (C)縮合型 リン酸エステル化合物の配合量は、(A)芳香族ポリカー ボネートと (B)スチレン系樹脂よりなる熱可塑性樹脂混 合物100重量部に対して、5~50重量部である。配合量 が5重量部未満では、難燃効果が充分でなく、50重量部 を超えると、電気特性も低下するため好ましくない。 【0039】また、 (D)有機リン化合物の配合量は、 (A)芳香族ポリカーボネートと (B)スチレン系樹脂より

\* ど)と、オキシ塩化リンと、レゾルシノールとの反応に より製造できる。

【0031】本発明における (D)有機リン化合物は下記 の一般式(II)で表される。

[0032]

[1k6]

$$R^{5-0-P} = 0 CH_{2} C CH_{2} 0$$

$$CH_{2} 0 CH_{2} CH_{2} 0$$

$$CH_{2} 0 CH_{2} CH_{3} 0$$

$$CH_{2} 0 CH_{3} CH_{3} 0$$

$$CH_{3} 0 CH_{3} CH_{3} 0$$

【0033】 〔式中、R', R'は、炭素数1~4のアルキ ル基を1~3個有してもよいフェニル基であり、Ri, Ro は、同一でも又は異なっていてもよい。〕

(D)有機リン化合物は、公知の方法により製造できる。 例えば、米国特許第3,090,799 号に記載の方法によれ ば、次式のように、ペンタエリスリトールとオキシ塩化 リンとを反応させ、

[0034]

[{t17}

重量部である。配合量が 0.5重量部未満では、 (C)縮合 型リン酸エステル化合物との併用による難燃性向上のシ ナジー効果が得られず、30重量部を超えると、耐衝撃性 等の機械的強度が著しく低下するため好ましくない。

【0040】本発明において、 (C)縮合型リン酸エステ ル化合物と (D)有機リン化合物との配合比に関しては、 樹脂組成物中の (D)有機リン化合物と (C)縮合型リン酸 エステル化合物とのリン濃度比(Pa/Pc)が2未満(実質 30 的に0を含まず)、好ましくは 0.1~1.9 、さらに好ま しくは 0.5~1.0 である。リン濃度比(Pa/Pc) が2を超 えると、 (C)縮合型リン酸エステル化合物と (D)有機リ ン化合物の併用による難燃性向上のシナジー効果が低下

【0041】本発明のE成分であるフッ素樹脂は、火種 及び融液の落下(ドリップ)を抑制するため難燃助剤と して機能する。フッ素樹脂には、例えば、テトラフルオ ロエチレン、クロロトリフルオロエチレン、ビニルフル オライド、ビニリデンフルオライド、ヘキサフルオロプ ロピレン、パーフルオロアルキルビニルエーテルなどの フッ素含有モノマーの単独又は共重合体や前記フッ素含 有モノマーと、エチレン、プロピレン、アクリレートな どの重合性モノマーとの共重合体が含まれる。フッ素樹 脂の代表例としては、ポリテトラフルオロエチレン、ポ リクロロトリフルオロエチレン、ポリビニリデンフルオ ライドなどの単独重合体、テトラフルオロエチレンーへ キサフルオロプロピレン共重合体、テトラフルオロエチ レンーパーフルオロアルキルビニルエーテル共重合体、 テトラフルオロエチレン-ヘキサフルオロプロピレン-なる熱可塑性樹脂混合物 100重量部に対して、 0.5~30 50 パーフルオロアルキルビニルエーテル共重合体、エチレ

ンーテトラフルオロエチレン共重合体、エチレンークロロトリフルオロエチレン共重合体などである。これらのフッ素樹脂は1種又は2種以上混合して使用できる。これらのフッ素樹脂の中で、ポリテトラフルオロエチレンが好ましい。

【0042】なお、フッ素樹脂は慣用の方法、例えば、 米国特許第 2,393,967号明細書に記載の乳化重合法など により得ることができる。

【0043】前記フッ素樹脂は、芳香族ポリカーボネート及びスチレン系樹脂との溶融混合により混和しても良 10いが、粒状、例えば、平均粒径 $10\sim5000\mu$ m、好ましくは  $100\sim1000\mu$ m、さらに好ましくは  $200\sim700\mu$ m程度の粉粒体として使用する場合が多い。

【0044】(E)フッ素樹脂の使用量は、例えば、(A) 芳香族ポリカーボネートと (B)スチレン系樹脂よりなる熱可塑性樹脂混合物 100重量部に対して0.05~5重量部、好ましくは 0.1~2重量部、さらに好ましくは 0.2~1重量部程度である。フッ素樹脂の添加量が0.05重量部未満ではドリップ防止効果が小さく、高い難燃性を成形品に付与することが困難であり、5重量部を超えると成形品の熱収縮が大きく、加熱時の寸法精度が低下するだけでなく、コスト高になる。

【0045】本発明の難燃性樹脂組成物には、種々の添加剤、例えば、酸化防止剤、紫外線吸収剤、耐光安定剤などの劣化防止剤、滑剤、帯電防止剤、離型剤、可塑剤、ガラス繊維、炭素繊維、ボリアミド繊維、ボリエステル繊維などの補強繊維、炭酸カルシウム、タルクなどの充填剤、顔料などの着色剤などを添加してもよい。前記添加剤の使用量は、耐熱性、耐衝撃性、機械的強度などを損なわない範囲で、添加剤の種類に応じて適当に選択できる。

【0046】〔難燃性樹脂組成物の調製〕本発明の難燃性樹脂組成物は、(A)芳香族ポリカーボネート、(B)スチレン樹脂、(C)縮合型リン酸エステル化合物及び(D)有機リン化合物、さらに必要に応じて(E)フッ素樹脂をV型ブレンダー、スーパーミキサー、スーパーフローター、ヘンシェルミキサーなどの混合機を用いて予備混合物を均一に溶融混合した混合物である場合が多い。とのような混合物は、前記予備混合物を混練手段を用い、例えば、200~300℃、好ましくは220~280℃程度の温度で溶融混練し、ベレット化するととにより得ることができる。混練手段としては、種々の溶融混合機、例えば、ニーダー、一軸又は二軸押出機などが使用できるが、二軸押出機などを用いて樹脂組成物を溶融して押出し、ベレタイザーによりペレット化する場合が多い。

【0047】本発明の難燃性樹脂組成物は、家庭電化製品、OA機器などのハウシングやエンクロージャー、携帯電話機などのハウジングやケーシングなどの種々の成形品を成形する材料として有用である。このような成形品 50

は慣用の方法、例えば、ペレット状難燃性樹脂組成物を 射出成形機を用いて、例えば、 220~280 ℃程度のシリンダー温度で射出成形することにより製造できる。 【0048】

【実施例】以下実施例により本発明をさらに詳細に説明 するが、本発明の範囲がこれらの実施例に限定されるも のでない。

【0049】なお、以下の実施例及び比較例の樹脂組成物の評価は下記の要領で行った。

【0050】(1) 熱変形温度

熱変形温度は厚さ 1/4インチの試験片に荷重18.6kg/cm²を作用させて、ASTM D-256に準じて測定した。

【0051】(2) アイゾット衝撃強度

アイゾット衝撃強度は厚さ 1/4インチの切削ノッチ付き テストピースを用い、ASTM D-256に準じて測定した。 【0052】(3) 難燃性

難燃性は厚さ1/16インチのテストピースを用い、難燃性の評価尺度として、米国UL規格のUL-94 に規定されている垂直燃焼試験(94V-0) に準じて評価した。

20 【0053】熱可塑性樹脂混合物の製造例ボリカーボネート樹脂として、タフロンFN2700(商品名、出光石油化学(株)製、ビスフェノールA型ポリカーボネート、粘度平均分子量27,000)(A1)を、スチレン系樹脂として、スチレン75重量%とアクリロニトリル25重量%とをリン酸カルシウム系の分散剤水溶液中で懸濁重合法により重合した重合体(B1)及びポリブタジエンゴムラテックス(固形分換算で40重量部)の存在下、スチレン45重量部とアクリロニトリル15重量部を乳化重合法によりグラフト重合した重合体(B2)とを用いて、それぞれのグラフト重合した重合体(B2)とを用いて、それぞれの人間で混合し、樹脂混合物を調製した(それぞれの樹脂混合物をAB-1及びAB-2とした)。

【0054】実施例1~4、比較例1~6

前記熱可塑性樹脂混合物(AB-1、AB-2)、 (C)縮合型リン酸エステル化合物としてPX-200(商品名、大八化学工業(株)製、融点 100℃)、 (D)有機リン化合物としてジフェニルペンタエリスリトールジホスフェート(融点 197℃)、 (E)フッ素樹脂としてポリテトラフルオロエチレン(ダイキン工業(株)製、商品名:ポリフロンTF 40 E、平均粒子径約 500μm)、酸化防止剤及び熱安定剤を添加し、V型ブレンダーにて40分間予備混合した。この予備混合物を二軸混練押出機を用いて溶融押出してペレット化した。なお、上記難燃剤PX-200は前記一般式(I)において、R¹, R²及びR゚が 2,6-ジメチルフェニル基であり、 Aが 1,3-フェニレン基であり、 n=1 の化合物である。得られたペレットを80℃のオーブンで 4時間以上乾燥した後、射出成形機(シリンダー温度 2

50℃、金型温度60℃)で一般物性用試験片を作成し、定

法に従い物性を測定した。その結果を表1に示した。

[0055]

12

## 【表1】

	実施例1	実施例2	実施例 3	比較例!	比較例2	比較例3	実施例 4	比較例4	比較例5	比較例6
PC/ABS (AB-1)	100	100	100	100	100	100				
PC/ABS (AB-2)							100	100	100	100
PX-200 (C)	9. 8	7.3	5. 3		2. 9	12. 0	11.8	14. 0	4.8	2.9
ジフェニルベンタエリスリ トールジホスフェート (D)	2. 9	4.4	5. 6	13.0	6.9		1. 8		5. 8	6. 9
フッ業樹脂(E)	0.4	0.4	0.4	0.4	0. 4	0.4	0.4	0.4	C. 4	0.4
酸化防止剤、安定剤	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0. 4	0. 4	0.4
リン濃度比(P。/P。)	0. 5	L.0	1.8		4.0		0. 25		2.0	4.0
熱変形温度(HDT. ℃)	97	98	99	102	102	96	93	93	99	100
アイソット衝撃強度 (kg・cm/cm)	15	15	13	5	5	11	11	13	9	8
難 燃 性(UL-94)	V - 0	V-0	V-0	B燃烧	B 透焼	B 225	V-0	B燃烧	B 燃焼	B 燃烧

[0056]

\*性などの物理的特性の低下が小さく、ハロゲンを含有し 【発明の効果】特定のリン化合物を組み合わせることに 20 ないポリカーボネート系樹脂組成物を得ることができ よって、加工時あるいは燃焼時に腐食性又は有毒性のガ る。

スの発生がなく、優れた難燃性を有し、耐熱性、耐衝撃\*

#### フロントページの続き

(51)Int.Cl.<sup>5</sup>

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

//(C08L 25/02 69:00 27:12)